



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 CDS株式会社
コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 8,502 | 2.1 | 1,052 | 2.3 | 1,059 | 2.9 | 670 | 15.2 |
| 28年12月期 | 8,327 | △2.4 | 1,028 | 13.3 | 1,030 | 14.6 | 581 | 9.5 |

(注) 包括利益 29年12月期 668百万円 (16.9%) 28年12月期 572百万円 (12.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 98.29 | — | 13.8 | 16.0 | 12.4 |
| 28年12月期 | 85.30 | — | 12.9 | 16.4 | 12.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 6,946 | 5,049 | 72.7 | 740.40 |
| 28年12月期 | 6,335 | 4,653 | 73.5 | 682.33 |

(参考) 自己資本 29年12月期 5,049百万円 28年12月期 4,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 149 | △297 | 2 | 1,277 |
| 28年12月期 | 1,085 | △358 | △455 | 1,419 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 272 | 46.8 | 6.1 |
| 29年12月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 272 | 40.7 | 5.6 |
| 30年12月期(予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 37.0 | |

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,302 | 2.5 | 531 | △7.9 | 523 | △9.5 | 327 | △15.9 | 47.96 |
| 通期 | 9,025 | 6.2 | 1,195 | 13.5 | 1,180 | 11.4 | 737 | 10.0 | 108.14 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年12月期 | 6,924,400 株 | 28年12月期 | 6,924,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期 | 104,081 株 | 28年12月期 | 104,081 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年12月期 | 6,820,319 株 | 28年12月期 | 6,820,344 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-----|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 2,871 | 2.9 | 239 | △30.5 | 645 | 1.5 | 537 | 24.5 |
| 28年12月期 | 2,790 | 5.8 | 345 | 1.7 | 635 | △2.4 | 432 | △14.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | 78.83 | — |
| 28年12月期 | 63.34 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 6,559 | 5,855 | 89.3 | 858.53 |
| 28年12月期 | 6,333 | 5,592 | 88.3 | 819.91 |

(参考) 自己資本 29年12月期 5,855百万円 28年12月期 5,592百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (未適用の会計基準等) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (会計上の見積りの変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 15 |
| (連結損益計算書関係) | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (税効果会計関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 30 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、慢性的な人手不足による人件費の上昇、北朝鮮をめぐる地政学的なリスクの高まりなど、景気の下振れリスクも懸念されており、先行きの見通しは依然として注意が必要な状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をサポートしております。

また、高度・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高8,502百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,052百万円（前期比2.3%増）、経常利益1,059百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円（前期比15.2%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響を受け、売上高は3,146百万円（前期比6.7%減）、営業利益は852百万円（前期比5.9%減）の減収減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、ロボットレーナ（産業ロボット実習装置）の拡販、民間向けロボット・FAシステムの新規開拓に取り組んできた結果、売上高1,674百万円（前期比11.1%増）、営業利益395百万円（前期比14.4%増）の増収増益となりました。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は3,755百万円（前期比7.3%増）、営業利益は407百万円（前期比7.4%増）の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は6,946百万円であり、前連結会計年度末より610百万円増加しております。内訳は、流動資産が499百万円増加の4,373百万円、固定資産が111百万円増加の2,573百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金で536百万円、電子記録債権で137百万円の増加があった一方、現金及び預金で142百万円、商品及び製品で23百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、建物及び構築物で402百万円、土地で56百万円増加した一方で、建設仮勘定で311百万円、のれんの償却により「のれん」が44百万円減少したこと等であります。なお、建物及び構築物の増加と建設仮勘定の減少は、主に子会社である株式会社MCORの新社屋建設によるものであります。

当連結会計年度末の負債は1,896百万円となり、前連結会計年度末より214百万円増加しております。内訳は、流動負債が224百万円増加の1,881百万円、固定負債が9百万円減少の15百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金で275百万円の増加となった一方、未払法人税等で41百万円の減少となったこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は5,049百万円であり、前連結会計年度末より396百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が397百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益670百万円の計上と剰余金の配当272百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より142百万円減少し、1,277百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、149百万円であり、前連結会計年度より935百万円減少いたしました。

要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,042百万円（前期比51百万円増）、減価償却費138百万円（前期比5百万円減）、たな卸資産の減少52百万円（前期は46百万円の増加）、仕入債務の増加79百万円（前期は161百万円の減少）等の資金の増加があった一方、売上債権の増加709百万円（前期は411百万円の減少）、法人税等の支払額471百万円（前期比79百万円増）等の資金の減少があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出275百万円（前期比64百万円減）、無形固定資産の取得による支出47百万円（前期比14百万円増）等により、297百万円の資金を要しました（前期比61百万円減）。

財務活動におきましては、短期借入金の増加275百万円（前期は短期借入金の減少195百万円）、配当金の支払272百万円（前期比13百万円増）等があった結果、2百万円の資金を取得しました（前期は資金の支出455百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

| | 平成25年 12月 | 平成26年 12月 | 平成27年 12月 | 平成28年 12月 | 平成29年 12月 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 67.9 | 69.0 | 69.9 | 73.5 | 72.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 128.6 | 112.9 | 104.4 | 106.4 | 134.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.6 | 0.4 | 0.9 | 0.3 | 3.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 51.5 | 304.1 | 189.1 | 555.9 | 69.4 |

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の景気については緩やかながらも回復基調の継続が予想されますが、世界経済に目を向けると、地政学的なリスクの存在、中国の成長率など、景気を下振れさせるであろうリスクは依然として存在しており、先行きの不透明な経営環境が続くものと予想されます。

そのような状況下ではありますが、当社グループは「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に応えるとともに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値サービスの提供を行うことにより、“新規顧客・新規事業の開拓”“既存事業の拡大”を図り、継続的な発展を目指してまいります。また近年では、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を加速させるとともに、IoT、AIをキーワードとした新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に実行し、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高9,025百万円（当期比6.2%増）、営業利益1,195百万円（当期比13.5%増）、経常利益1,180百万円（当期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益737百万円（当期比10.0%増）の増収増益を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,467,487 | 1,325,023 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 1,679,034 | ※1 2,215,662 |
| 電子記録債権 | ※1 206,518 | ※1 344,363 |
| 商品及び製品 | 54,045 | 31,000 |
| 仕掛品 | ※2 171,949 | ※2 148,936 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,338 | 8,301 |
| 繰延税金資産 | 90,608 | 102,254 |
| その他 | 195,337 | 203,452 |
| 貸倒引当金 | △5,241 | △5,520 |
| 流動資産合計 | 3,874,078 | 4,373,474 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※4 974,130 | ※4 1,415,362 |
| 減価償却累計額 | △263,608 | △302,478 |
| 建物及び構築物(純額) | 710,521 | 1,112,883 |
| 機械装置及び運搬具 | 176,269 | 164,515 |
| 減価償却累計額 | △99,195 | △95,832 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 77,074 | 68,683 |
| 土地 | ※4 585,618 | ※4 641,998 |
| 建設仮勘定 | 317,000 | 5,817 |
| その他 | 274,220 | 259,051 |
| 減価償却累計額 | △222,758 | △176,189 |
| その他(純額) | 51,462 | 82,861 |
| 有形固定資産合計 | 1,741,677 | 1,912,244 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 320,890 | 276,663 |
| その他 | 114,001 | 112,533 |
| 無形固定資産合計 | 434,891 | 389,197 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 91,668 | 89,201 |
| 繰延税金資産 | 16,922 | 24,793 |
| その他 | 188,872 | 170,165 |
| 貸倒引当金 | △12,400 | △12,400 |
| 投資その他の資産合計 | 285,063 | 271,760 |
| 固定資産合計 | 2,461,632 | 2,573,202 |
| 資産合計 | 6,335,710 | 6,946,676 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 186,133 | 262,498 |
| 短期借入金 | ※4 315,000 | ※4 590,000 |
| 未払金 | 396,421 | 366,677 |
| 未払法人税等 | 215,959 | 174,815 |
| 賞与引当金 | 145,108 | 154,435 |
| 受注損失引当金 | 237 | 16,054 |
| 製品保証引当金 | 12,336 | 14,960 |
| その他 | 385,733 | 302,259 |
| 流動負債合計 | 1,656,931 | 1,881,702 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 22,755 | 4,394 |
| 資産除去債務 | 2,266 | 2,293 |
| その他 | — | 8,493 |
| 固定負債合計 | 25,022 | 15,182 |
| 負債合計 | 1,681,953 | 1,896,884 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,327 | 940,327 |
| 資本剰余金 | 1,171,768 | 1,171,768 |
| 利益剰余金 | 2,553,102 | 2,950,698 |
| 自己株式 | △25,514 | △25,514 |
| 株主資本合計 | 4,639,683 | 5,037,279 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,330 | 12,947 |
| 為替換算調整勘定 | △257 | △435 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,073 | 12,512 |
| 純資産合計 | 4,653,756 | 5,049,792 |
| 負債純資産合計 | 6,335,710 | 6,946,676 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,327,688 | 8,502,980 |
| 売上原価 | ※1 5,619,696 | ※1 5,814,055 |
| 売上総利益 | 2,707,991 | 2,688,924 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,※3 1,679,093 | ※2,※3 1,636,031 |
| 営業利益 | 1,028,897 | 1,052,892 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 233 | 22 |
| 受取配当金 | 2,550 | 1,502 |
| 為替差益 | 431 | 6,167 |
| 受取事務手数料 | 241 | 237 |
| 確定拠出年金返還金 | 1,099 | 1,416 |
| 売電収入 | 1,901 | 2,330 |
| 技術指導料 | 2,470 | 326 |
| その他 | 3,612 | 6,882 |
| 営業外収益合計 | 12,541 | 18,884 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,032 | 2,073 |
| 支払融資手数料 | 6,378 | 6,314 |
| 減価償却費 | 2,358 | 2,908 |
| その他 | 493 | 673 |
| 営業外費用合計 | 11,263 | 11,969 |
| 経常利益 | 1,030,176 | 1,059,808 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 730 | ※4 3,587 |
| 特別利益合計 | 730 | 3,587 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 1,290 | ※5 9,687 |
| 事業整理損 | 11,474 | — |
| 訴訟関連費用 | 26,914 | — |
| 退職給付制度移行に伴う損失 | — | 2,863 |
| 事務所移転費用 | — | 8,513 |
| 特別損失合計 | 39,680 | 21,065 |
| 税金等調整前当期純利益 | 991,226 | 1,042,331 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 422,365 | 390,846 |
| 法人税等調整額 | △12,951 | △18,923 |
| 法人税等合計 | 409,413 | 371,922 |
| 当期純利益 | 581,812 | 670,408 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 581,812 | 670,408 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 581,812 | 670,408 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,197 | △1,382 |
| 為替換算調整勘定 | △7,349 | △177 |
| その他の包括利益合計 | ※ △9,547 | ※ △1,560 |
| 包括利益 | 572,265 | 668,848 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 572,265 | 668,848 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 940,327 | 1,171,768 | 2,230,463 | △25,479 | 4,317,079 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △259,173 | | △259,173 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 581,812 | | 581,812 |
| 自己株式の取得 | | | | △34 | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 322,639 | △34 | 322,604 |
| 当期末残高 | 940,327 | 1,171,768 | 2,553,102 | △25,514 | 4,639,683 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|-------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額 | |
| 当期首残高 | 16,528 | 7,091 | 23,620 | 4,340,699 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △259,173 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 581,812 |
| 自己株式の取得 | | | | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,197 | △7,349 | △9,547 | △9,547 |
| 当期変動額合計 | △2,197 | △7,349 | △9,547 | 313,057 |
| 当期末残高 | 14,330 | △257 | 14,073 | 4,653,756 |

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 940,327 | 1,171,768 | 2,553,102 | △25,514 | 4,639,683 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △272,812 | | △272,812 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 670,408 | | 670,408 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 397,595 | — | 397,595 |
| 当期末残高 | 940,327 | 1,171,768 | 2,950,698 | △25,514 | 5,037,279 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|-------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額 | |
| 当期首残高 | 14,330 | △257 | 14,073 | 4,653,756 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △272,812 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 670,408 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,382 | △177 | △1,560 | △1,560 |
| 当期変動額合計 | △1,382 | △177 | △1,560 | 396,035 |
| 当期末残高 | 12,947 | △435 | 12,512 | 5,049,792 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 991,226 | 1,042,331 |
| 減価償却費 | 144,230 | 138,721 |
| 長期前払費用償却額 | 221 | 304 |
| のれん償却額 | 69,505 | 44,226 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 15,499 | 9,327 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,833 | △17,917 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,784 | △1,525 |
| 支払利息 | 2,032 | 2,073 |
| 固定資産除却損 | 1,290 | 9,687 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 411,066 | △709,097 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △46,537 | 52,226 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △82,159 | 30,933 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △161,231 | 79,521 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 148,272 | △25,130 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △25,414 | △62,176 |
| その他 | 1,572 | 22,325 |
| 小計 | 1,468,623 | 615,832 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,786 | 1,525 |
| 利息の支払額 | △1,952 | △2,153 |
| 法人税等の支払額 | △392,821 | △471,981 |
| 法人税等の還付額 | 8,567 | 6,220 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,085,203 | 149,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △48,073 | △108,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 60,359 | 108,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △340,411 | △275,844 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,082 | 12,431 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △33,042 | △47,494 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入 | — | 11,170 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △741 | △3,797 |
| 敷金の差入による支出 | △964 | △5,121 |
| その他 | 1,888 | 11,470 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △358,903 | △297,185 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △195,000 | 275,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,334 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △34 | — |
| 配当金の支払額 | △259,076 | △272,184 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △455,445 | 2,815 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5,466 | 2,461 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 265,387 | △142,464 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,154,100 | 1,419,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,419,487 | ※ 1,277,023 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSAS METAFORM LANGUESは、平成29年1月31日付で保有する全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（SARL CANSPEAK）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外してはりましたが、当連結会計年度において全持分を売却したことにより関係会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用
 - 均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
 - ニ 製品保証引当金
 - 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付に係る会計処理
 - 連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受託業務
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における存外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)
- ・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)

1. 概要

指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して、金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している国内子会社又は国内関係会社を「連結財務諸表作成における存外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の対象範囲に含めることとする改正であります。

2. 適用予定日

平成30年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における存外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|--------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 5,086千円 | 2,047千円 |
| 電子記録債権 | 10,817 | 11,790 |

※2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 仕掛品 | 1,031千円 | 520千円 |

※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 490千円 | －千円 |

※4. 担保に供している資産及びその対応債務
(担保に供している資産)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|----|--------------------------|--------------------------|
| 建物 | 79,403千円 | 76,419千円 |
| 土地 | 44,805 | 44,805 |
| 計 | 124,208 | 121,224 |

(対応する債務)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 100,000千円 | 120,000千円 |
| 計 | 100,000 | 120,000 |

5. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,750,000千円 | 4,750,000千円 |
| 借入実行残高 | 315,000 | 590,000 |
| 差引額 | 4,435,000 | 4,160,000 |

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--|---|---|
| | 237千円 | 15,817千円 |

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 371,404千円 | 326,607千円 |
| 給与手当 | 248,291 | 239,927 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,224 | 10,754 |
| 退職給付費用 | 10,253 | 12,285 |
| 役員退職慰労金 | 22,086 | - |
| のれん償却額 | 69,505 | 44,226 |
| 営業支援費 | 327,926 | 327,112 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 25 |

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--|---|---|
| | 3,553千円 | 9,090千円 |

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | -千円 | 67千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 685 | - |
| 工具、器具及び備品 | 45 | - |
| 土地 | - | 3,520 |
| 計 | 730 | 3,587 |

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 882千円 | 5,623千円 |
| 機械装置及び運搬具 | - | 2,532 |
| 工具、器具及び備品 | 408 | 1,531 |
| 計 | 1,290 | 9,687 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △3,692千円 | △1,977千円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | △3,692 | △1,977 |
| 税効果額 | 1,494 | 594 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,197 | △1,382 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △7,349千円 | △177千円 |
| 為替換算調整勘定 | △7,349 | △177 |
| その他の包括利益合計 | △9,547 | △1,560 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,924,400 | — | — | 6,924,400 |
| 合計 | 6,924,400 | — | — | 6,924,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 104,041 | 40 | — | 104,081 |
| 合計 | 104,041 | 40 | — | 104,081 |

(注) 普通株式の自己株式の増加40株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 122,766 | 18 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月28日 |
| 平成28年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 136,407 | 20 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|
| 平成29年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,406 | 利益剰余金 | 20 | 平成28年 12月31日 | 平成29年 3月27日 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,924,400 | — | — | 6,924,400 |
| 合計 | 6,924,400 | — | — | 6,924,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 104,081 | — | — | 104,081 |
| 合計 | 104,081 | — | — | 104,081 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,406 | 20 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月27日 |
| 平成29年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 136,406 | 20 | 平成29年6月30日 | 平成29年9月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|
| 平成30年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 136,406 | 利益剰余金 | 20 | 平成29年 12月31日 | 平成30年 3月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,467,487千円 | 1,325,023千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △48,000 | △48,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,419,487 | 1,277,023 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 14,346千円 | 10,804千円 |
| 未払地方法人特別税 | 6,698 | 5,131 |
| 賞与引当金 | 44,983 | 47,705 |
| 賞与引当金に係る法定福利費 | 6,905 | 7,304 |
| 退職給付に係る負債 | 6,130 | 6,608 |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,202 | 1,202 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | 3,727 | 3,727 |
| 少額減価償却資産(費用処理) | 6,958 | 16,229 |
| その他有価証券評価損 | 508 | 2,113 |
| 受注損失引当金 | 99 | 4,878 |
| その他 | 20,291 | 26,736 |
| 繰延税金資産小計 | 111,854 | 132,441 |
| 評価性引当額 | △811 | △811 |
| 繰延税金資産合計 | 111,042 | 131,629 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払確定労働保険料 | △629 | △688 |
| その他有価証券評価差額金(評価益) | △2,882 | △3,892 |
| 繰延税金負債合計 | △3,512 | △4,581 |
| 繰延税金資産の純額 | 107,530 | 127,048 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 32.42% | 30.29% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.82 | 2.53 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △10.24 | △11.98 |
| 寄付金等損金に算入されない項目 | — | 0.05 |
| 住民税均等割等 | 1.17 | 1.04 |
| のれん償却額 | 2.27 | 1.29 |
| 連結法人間取引調整額 | 9.45 | 11.58 |
| 生産性向上設備投資促進税制による税額控除 | △0.01 | — |
| 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額特別控除 | △0.50 | △0.52 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.56 | — |
| その他 | △0.96 | 1.40 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.98 | 35.68 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|--------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | ドキュメンテーション事業 | エンジニアリング事業 | 技術システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,366,647 | 1,505,933 | 3,455,107 | 8,327,688 | — | 8,327,688 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,774 | 1,307 | 44,357 | 50,438 | (50,438) | — |
| 計 | 3,371,421 | 1,507,240 | 3,499,465 | 8,378,127 | (50,438) | 8,327,688 |
| セグメント利益 | 906,276 | 345,606 | 379,841 | 1,631,724 | (602,826) | 1,028,897 |
| セグメント資産 | 2,218,449 | 1,410,809 | 1,779,882 | 5,409,141 | 926,568 | 6,335,710 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 35,659 | 52,186 | 38,802 | 126,648 | 17,582 | 144,230 |
| のれんの償却額 | 60,816 | 8,688 | — | 69,505 | — | 69,505 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 22,292 | 6,666 | 339,964 | 368,923 | 9,484 | 378,407 |

- (注) 1. セグメント利益調整額△602,826千円には、セグメント間取引消去15,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△618,066千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額926,568千円には、債権の相殺消去△108,733千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,035,302千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額17,582千円には、相殺消去△965千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費18,547千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,484千円は、管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|--------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | ドキュメンテーション事業 | エンジニアリング事業 | 技術システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,145,180 | 1,661,016 | 3,696,783 | 8,502,980 | — | 8,502,980 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 831 | 13,193 | 58,857 | 72,881 | (72,881) | — |
| 計 | 3,146,011 | 1,674,210 | 3,755,640 | 8,575,862 | (72,881) | 8,502,980 |
| セグメント利益 | 852,720 | 395,367 | 407,934 | 1,656,022 | (603,130) | 1,052,892 |
| セグメント資産 | 2,282,368 | 1,741,969 | 2,127,991 | 6,152,328 | 794,348 | 6,946,676 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,899 | 45,307 | 48,561 | 122,769 | 15,952 | 138,721 |
| のれんの償却額 | 35,538 | 8,688 | — | 44,226 | — | 44,226 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 36,388 | 71,592 | 225,660 | 333,640 | △2,975 | 330,664 |

- (注) 1. セグメント利益調整額△603,130千円には、セグメント間取引消去9,405千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612,536千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額794,348千円には、債権の相殺消去△164,667千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額959,015千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額15,952千円には、相殺消去△230千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費16,182千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,975千円は、主に内部利益控除によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------------------|
| 三菱自動車工業株式会社 | 2,580,445 | ドキュメンテーション事業及び技術システム事業 |

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------------------|
| 三菱自動車工業株式会社 | 2,490,961 | ドキュメンテーション事業及び技術システム事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|------------|----------|---------|-------|---------|
| | ドキュメンテーション事業 | エンジニアリング事業 | 技術システム事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 303,513 | 17,377 | — | 320,890 | — | 320,890 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|------------|----------|---------|-------|---------|
| | ドキュメンテーション事業 | エンジニアリング事業 | 技術システム事業 | 計 | | |
| 当期末残高 | 267,974 | 8,688 | — | 276,663 | — | 276,663 |

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 682円33銭 | 1株当たり純資産額 | 740円40銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 85円30銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 98円29銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,653,756 | 5,049,792 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,653,756 | 5,049,792 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株) | 6,820,319 | 6,820,319 |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 581,812 | 670,408 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 581,812 | 670,408 |
| 期中平均株式数(株) | 6,820,344 | 6,820,319 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 375,533 | 282,724 |
| 受取手形 | 47,908 | 30,419 |
| 電子記録債権 | 180,391 | 266,685 |
| 売掛金 | 436,079 | 468,983 |
| 仕掛品 | 72,217 | 63,710 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,384 | 1,706 |
| 前払費用 | 29,247 | 33,772 |
| 繰延税金資産 | 16,317 | 18,812 |
| その他 | 25,860 | 70,783 |
| 貸倒引当金 | △1,779 | △1,779 |
| 流動資産合計 | 1,184,162 | 1,235,819 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 648,271 | 1,042,677 |
| 構築物 | 41,060 | 48,971 |
| 機械及び装置 | 22,405 | 29,224 |
| 車両運搬具 | 6,778 | 3,735 |
| 工具、器具及び備品 | 19,323 | 27,573 |
| 土地 | 584,809 | 641,189 |
| 建設仮勘定 | 317,000 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,639,649 | 1,793,370 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 13,820 | 21,737 |
| 借地権 | 800 | 800 |
| その他 | 3,398 | 6,978 |
| 無形固定資産合計 | 18,018 | 29,515 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,178 | 89,201 |
| 関係会社株式 | 3,278,235 | 3,251,875 |
| 出資金 | 700 | 700 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 33,735 |
| 繰延税金資産 | 37,050 | 40,806 |
| その他 | 97,332 | 97,049 |
| 貸倒引当金 | △12,400 | △12,400 |
| 投資その他の資産合計 | 3,492,097 | 3,500,967 |
| 固定資産合計 | 5,149,765 | 5,323,853 |
| 資産合計 | 6,333,927 | 6,559,673 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当事業年度 (平成29年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 48,769 | 30,031 |
| 短期借入金 | 280,000 | 380,000 |
| 未払金 | 184,453 | 175,894 |
| 未払費用 | 4,868 | 4,800 |
| 未払法人税等 | 63,053 | 19,819 |
| 前受金 | 29,889 | 6,334 |
| 預り金 | 57,365 | 60,451 |
| 賞与引当金 | 22,928 | 23,889 |
| 受注損失引当金 | — | 138 |
| その他 | 50,548 | 2,798 |
| 流動負債合計 | 741,877 | 704,157 |
| 負債合計 | 741,877 | 704,157 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 940,327 | 940,327 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 895,327 | 895,327 |
| その他資本剰余金 | 276,441 | 276,441 |
| 資本剰余金合計 | 1,171,768 | 1,171,768 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 11,250 | 11,250 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 700,000 | 700,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,779,888 | 3,044,735 |
| 利益剰余金合計 | 3,491,138 | 3,755,985 |
| 自己株式 | △25,514 | △25,514 |
| 株主資本合計 | 5,577,720 | 5,842,567 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,330 | 12,947 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,330 | 12,947 |
| 純資産合計 | 5,592,050 | 5,855,515 |
| 負債純資産合計 | 6,333,927 | 6,559,673 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) | 当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,790,362 | 2,871,943 |
| 売上原価 | 1,735,056 | 1,891,536 |
| 売上総利益 | 1,055,306 | 980,406 |
| 販売費及び一般管理費 | 709,857 | 740,446 |
| 営業利益 | 345,449 | 239,959 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 301 |
| 受取配当金 | 291,486 | 400,387 |
| その他 | 44,760 | 59,053 |
| 営業外収益合計 | 336,269 | 459,743 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,653 | 1,753 |
| 支払融資手数料 | 6,378 | 6,314 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,779 | — |
| 貸与資産減価償却費 | 33,903 | 42,762 |
| その他 | 2,482 | 3,682 |
| 営業外費用合計 | 46,197 | 54,511 |
| 経常利益 | 635,521 | 645,190 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 408 | 3,520 |
| 特別利益合計 | 408 | 3,520 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,150 | 278 |
| 関係会社株式評価損 | 77,775 | — |
| 特別損失合計 | 78,926 | 278 |
| 税引前当期純利益 | 557,002 | 648,432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157,585 | 116,429 |
| 法人税等調整額 | △32,605 | △5,656 |
| 法人税等合計 | 124,980 | 110,772 |
| 当期純利益 | 432,022 | 537,659 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 940,327 | 895,327 | 276,441 | 1,171,768 | 11,250 | 700,000 | 2,607,040 | 3,318,290 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △259,173 | △259,173 |
| 当期純利益 | | | | | | | 432,022 | 432,022 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 172,848 | 172,848 |
| 当期末残高 | 940,327 | 895,327 | 276,441 | 1,171,768 | 11,250 | 700,000 | 2,779,888 | 3,491,138 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △25,479 | 5,404,906 | 16,528 | 16,528 | 5,421,434 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △259,173 | | | △259,173 |
| 当期純利益 | | 432,022 | | | 432,022 |
| 自己株式の取得 | △34 | △34 | | | △34 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △2,197 | △2,197 | △2,197 |
| 当期変動額合計 | △34 | 172,813 | △2,197 | △2,197 | 170,616 |
| 当期末残高 | △25,514 | 5,577,720 | 14,330 | 14,330 | 5,592,050 |

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-------------------------|---------|---------|--------------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 940,327 | 895,327 | 276,441 | 1,171,768 | 11,250 | 700,000 | 2,779,888 | 3,491,138 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △272,812 | △272,812 |
| 当期純利益 | | | | | | | 537,659 | 537,659 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 264,847 | 264,847 |
| 当期末残高 | 940,327 | 895,327 | 276,441 | 1,171,768 | 11,250 | 700,000 | 3,044,735 | 3,755,985 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | △25,514 | 5,577,720 | 14,330 | 14,330 | 5,592,050 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △272,812 | | | △272,812 |
| 当期純利益 | | 537,659 | | | 537,659 |
| 自己株式の取得 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | △1,382 | △1,382 | △1,382 |
| 当期変動額合計 | - | 264,847 | △1,382 | △1,382 | 263,464 |
| 当期末残高 | △25,514 | 5,842,567 | 12,947 | 12,947 | 5,855,515 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。